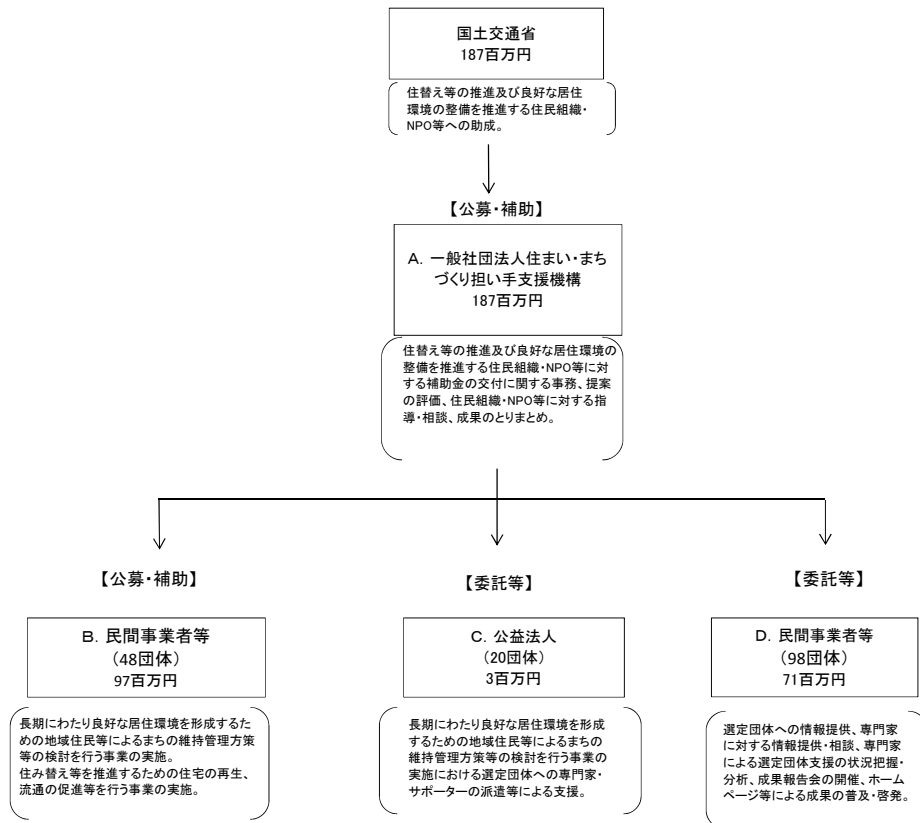


平成25年行政事業レビューシート							国土交通省	
事業名	長期優良住宅等推進環境整備事業費補助金		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20～H24		担当課室	住宅総合整備課 市街地建築課		課長 里見 晋 課長 杉藤 崇		
会計区分	一般会計		政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 26 都市再生・地域再生を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住替え等の推進及び良好な居住環境の整備を推進する住民組織・NPO等への助成を行い、長期優良住宅等を推進する環境整備のための担い手の育成、ビジネスモデルの構築を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>長期優良住宅等を推進する環境整備のための担い手の育成、ビジネスモデルの構築を図るため、以下の事業に取り組む住民組織・NPO等への助成を行う。</p> <p>① 長期にわたり良好な居住環境を形成するための地域住民等によるまちの維持管理方策等の検討を行う事業</p> <p>② 住替え等を推進するための住宅の再生、流通の促進等を行う事業</p> <p>【H20年度実績】【H21年度実績】【H22年度実績】【H23年度実績】【H24年度実績】 70件 125件 138件 40件 48件</p> <p>※助成対象事業は、外部有識者で構成される評価委員会の評価を踏まえ選定。選定結果及び活動成果は国土交通省等のHPにて公表。成果報告会を開催し成果を普及。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	600	200	200	-	-	
	執行額	588	182	187	-	-		
	執行率(%)	98.1	91.1	93.7	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (最終的に)	
	長期優良住宅法第6条第1項に掲げる認定基準に居住環境基準を定めている市区町村の割合		成果実績	%	76	77	77	100
			達成度	%	76	77	77	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	助成を行った活動団体数		活動実績 (当初見込み)	件	138 (115～120)	40 (30～35)	48 (40～45)	- -
			算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:平成24年度執行額 187,460,708円 Y:平成24年度に助成を行った団体数 48件				
単位当たりコスト	3,905,431(円/件)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	長期優良住宅の普及の促進は長期優良住宅法に基づく国の責務であり、長期優良住宅を推進するための市場の環境整備や人材育成等に資する先導的な取組みを国が直接支援し、成果を全国へ展開する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	補助先は、公募により、外部の有識者で構成する評価委員会による評価を踏まえて選定(平成24年度の競争倍率は約1.9倍)。審査項目「活動費用の妥当性」より、コストについて審査。 委託先は、専門性等を踏まえて選定。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	活動がより効率的・効果的なものとなるよう、建築士等の専門家が選定団体の活動を支援。 成果については、報告会の開催や国土交通省ホームページ上での公開により普及・共有。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	平成24年度は、「良好な居住環境の整備」については、復興・防災・低炭素まちづくりの推進に寄与する活動に対象を限定し、「住替え等の推進」については、既存ストック(特に空き家対策)に重点化を図った。また、ビジネスモデル構築等が実際にどの程度の効果を発揮しているか検証できるよう、提案書へ数値目標を記載することを義務付けるとともに、過年度成果のフォローアップを行った。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善の	平成24年度において既に廃止されている。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—	24年度で廃止				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	272	平成23年	241	平成24年	254

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.一般社団法人住まい・まちづくり担い手支援機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	長期優良住宅等推進環境整備事業の助成に必要な経費	182			
事務費	補助員の賃金、役員費、賃借料等	3			
人件費	補助事業実施のための人件費	2			
計		187	計		0
B.一般社団法人 高齢者住宅推進機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	空き家を所有等するサービス付き高齢者向け住宅等入居者の意向調査	7			
計		7	計		0
C.社団法人三重県建築士会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	空き家を所有等するサービス付き高齢者向け住宅等入居者の意向調査	2			
計		2	計		0
D.株式会社都市環境研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	ワーキンググループの運営協力事務及び専門家・サポーター派遣支援業務、支援団体の選定及び選定団体の活動状況把握・進捗管理業務、担い手事業フォローアップ調査	18			
計		18	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人住まい・まちづくり担い手支援機構	補助金の交付に関する事務、提案の評価、住民組織・NPO等に対する指導・相談、成果のとりまとめ	187	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人高齢者住宅推進機構	空き家を所有等するサービス付き高齢者向け住宅等入居者の意向調査	7	—	—
2	一般社団法人移住・住みかえ支援機構	定額家賃保証を活用した空き家再生事業	6.5	—	—
3	一般財団法人下川町ふるさと開発振興公社	積雪寒冷地の地域特性に合わせた効果的な空き家活用コーディネート	4.2	—	—
4	特定非営利活動法人横浜プランナーズネットワーク	横浜市における地域の関係主体が協働で空き家管理・再生・活用を進める手法開発及び普及事業	3	—	—
5	特定非営利活動法人伊賀流いきいきプランさちの会	伊賀の歴史的まち並みの保全再生に向け、空き家所有者との「信頼」づくりに力点をのいた空き家活用サポート事業	3	—	—
6	特定非営利活動法人尾道空き家再生プロジェクト	若年層の居住支援を視野に入れた空き家再生サポート体制の構築と路地裏フィールドの開拓	3	—	—
7	一寺言問を防災のまちにする会	空家活用を核とした空地、福祉ネットワークの創出によるモクミン再生	2.8	—	—
8	府中市中心市街地空き家等活用推進協議会	官民連携による中心市街地の空き家活用促進事業	2	—	—
9	福島県耐震化リフォーム等推進協議会	空き家古民家等利活用推進事業	2	—	—
10	一般社団法人大阪住宅センター	大阪府既存住宅流通・リフォーム市場活性化による空家活用促進事業	2	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)三重県建築士会	選定団体への専門家・サポーターの派遣等の支援業務	0.2	—	—
2	(社)東京建築士会	選定団体への専門家・サポーターの派遣等の支援業務	0.2	—	—
3	(社)福島県建築士会	選定団体への専門家・サポーターの派遣等の支援業務	0.2	—	—
4	(社)京都府建築士会	選定団体への専門家・サポーターの派遣等の支援業務	0.2	—	—
5	(社)大阪府建築士会	選定団体への専門家・サポーターの派遣等の支援業務	0.2	—	—
6	(社)兵庫県建築士会	選定団体への専門家・サポーターの派遣等の支援業務	0.2	—	—
7	(社)宮城県建築士会	選定団体への専門家・サポーターの派遣等の支援業務	0.2	—	—
8	(社)岩手県建築士会	選定団体への専門家・サポーターの派遣等の支援業務	0.2	—	—
9	(社)栃木県建築士会	選定団体への専門家・サポーターの派遣等の支援業務	0.2	—	—
10	(社)群馬県建築士会	選定団体への専門家・サポーターの派遣等の支援業務	0.2	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)都市環境研究所	ワーキンググループの運営協力事務及び専門家・サポーター派遣支援業務、支援団体の選定及び選定団体の活動状況把握・進捗管理業務、担い手	18	—	—
2	(株)ナビ住宅都市設計工房	支援団体の選定及び選定団体の活動状況把握・進捗管理業務、住み替え支援の取組みに関する実態調査	13	—	—
3	住まい・まちづくり活動推進協議会	住まい・まちづくり活動団体の活動状況調査等の実施、研修会等の開催	12	—	—
4	建築等を通じた良好な景観形成・まちづくり推進協議会	選定団体の支援の補助業務、景観まちづくり建築専門家育成のためのシステムの検討と支援ツールの開発	6	—	—
5	(株)環境計画研究所	成果報告書のデータベース更新	3	—	—
6	(一社)すまいづくりまちづくりセンター連合会	「空き家・住み替え相談窓口検索システム」構築等	3	—	—
7	個人A	住まい・まちづくり活動団体の活動状況調査報告書等の作成補助	0.5	—	—
8	個人B	住まい・まちづくり活動団体の活動状況調査報告書等の作成補助	0.4	—	—
9	個人C	選定団体を支援する専門家としての指導・助言	0.4	—	—
10	個人D	成果報告書等の校正	0.4	—	—